

東京の水産業振興の展開
(令和5年度)

■ 目次

- はじめに 2
- 東京の水産業を取り巻く状況 3
- 現状と課題、令和5年度の主要な水産業施策 . . . 5



■ はじめに

東京都では、令和3年度に、東京都における水産業を取り巻く課題に対応し、新たな施策を展開するため「水産業振興プラン」を改定しました。水産業振興プランに基づき、都では、「資源の持続性に配慮した漁業の推進」、「水産業の成長産業化に向けた取組の推進」、「多様なセクターとの連携強化による多面的機能の発揮」、「コロナ禍による市場変化への対応」の4つの基軸に基づき、様々な施策に取り組んでいます。

一方で、水産業を取り巻く情勢が急激に変化する中、それらに即応していくためには、水産業の振興に係る施策を柔軟に展開していくことが重要です。

そこで、都では、令和4年度に「東京の水産業振興に向けた専門懇談会」を設置し、専門家の皆様からいただいたご意見を参考に令和5年度に取り組む主な施策を取りまとめました。



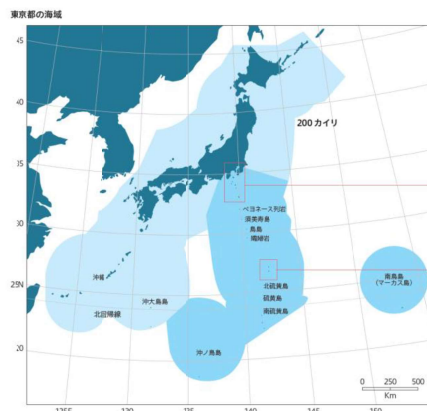
■ 東京の水産業を取り巻く状況

■ 東京の水産業

東京には、東京湾から伊豆諸島・小笠原諸島に至る南北約2,000kmの海域があり、東京都に接する排他的経済水域の面積は我が国の水域の約38%を占めています。また、都内の河川は107河川、総延長は858kmに及びます。

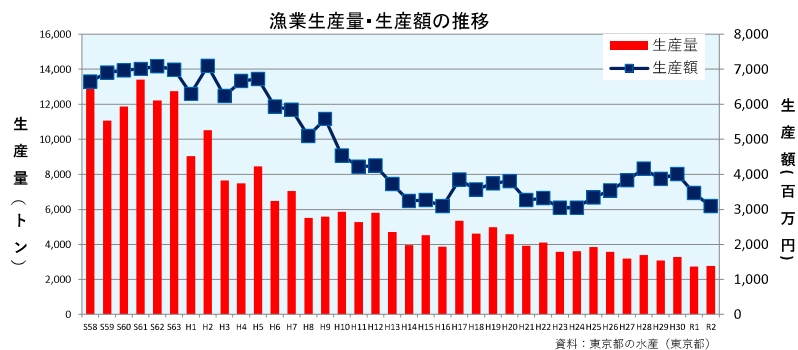
東京の水産業は、消費者へ新鮮で安全・安心な魚介類や水産加工品を提供するほか、島しょ地域などでは、基幹産業として地域経済をけん引しています。

また、漁業生産の場である河川や海は、都民に安らぎや潤いをもたらす空間としても大切な役割を担うなど、多面的な役割を果たしています。



■ 漁業生産の推移

都の海面漁業生産は、近年、伊豆諸島でキンメダイの漁獲が伸びていることで、ここ10年の生産量は3,000~4,000トン台、生産額は30~40億円台を保っています。しかし、海洋環境の変化による回遊魚の減少や磯焼けの進行等により、長期的には減少傾向にあります。

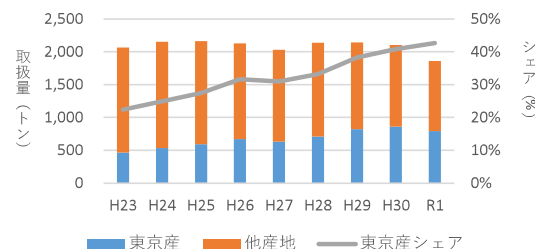


資料：東京都の水産（東京都）

■ 消費流通動向

都内で水揚げされた水産物は、主に豊洲市場をはじめとする関東近隣の市場に出荷され、消費者のもとに届けられています。このうち、東京都の主要魚種であるキンメダイは、豊洲市場での東京産の占める割合が近年上昇傾向にあります。しかし、認知度や評価は相対的に低く、今後、資源管理の観点から漁獲の抑制の可能性も予想される中で、魚価の向上が課題となっています。

豊洲（築地）市場の東京産キンメダイ取扱量・シェアの推移



資料：東京都中央卸売市場 市場統計情報に基づき水産課が作成

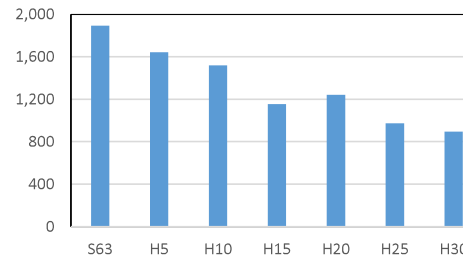


都内スーパーでの東京産水産物のフェア

■ 漁業就業者数

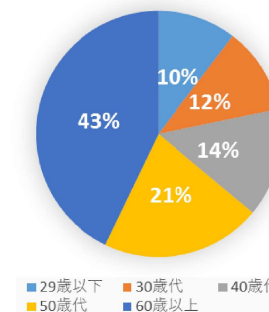
平成30年の海面の漁業就業者数は896人となり、ここ10年間で約3割減少しています。また、60歳以上の割合は4割以上で上昇傾向にあり、高齢化にも歯止めがかかっていません。

(人) 漁業就業者数の推移（海面）



※平成15年は調査中のため三宅村調査未実施
資料：漁業センサス（農林水産省）に基づき東京都が作成

漁業就業者（海面）の年齢構成（H30）



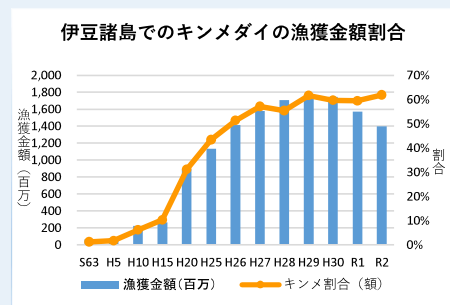
現状及び令和5年度の主要な水産施策

海洋環境の変動や資源管理の強化など社会の変化に対応し、東京の水

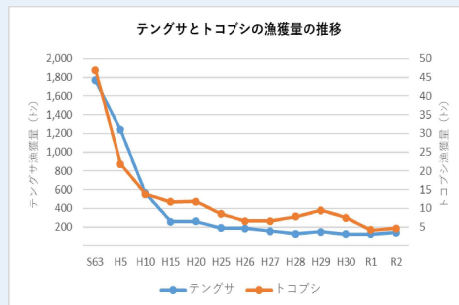
1 環境保全（資源管理）分野

現状

- 伊豆諸島では、キンメダイの漁獲金額が、伊豆諸島の漁獲金額の約6割を占めるまでに上昇しています。
- 国は令和2年12月に施行された新たな漁業法のもと、数量管理(TAC管理)による漁業管理を進めており、対象候補のキンメダイでは、漁獲抑制に向けた動きも出ています。
- 気候変動による海水温の上昇により、磯焼けが進み、貝類や海藻類、イセエビなど磯根資源の漁獲が大きく減少しています。
- こうした中、更新時期を迎えた栽培漁業センターには従来の貝類の生産に加え、魚類や海藻類などの種苗生産も期待されています。



資料：東京都の水産（東京都）



資料：東京都の水産（東京都）

- キンメダイの資源管理強化と漁業経営安定の両立
- 入会操業が行われる伊豆諸島・小笠原諸島海域での他県漁業者と協力した資源管理の実施
- 資源管理を着実に推進するための資源調査・評価体制の整備
- 磯焼けが進む中での藻場の再生、漁場造成手法の検討
- 海洋環境変動や漁業者ニーズの変化を踏まえた栽培漁業の展開
- ブルーカーボンなど、持続可能な社会の実現への貢献

産業の更なる振興を図るため、以下の施策に取り組んでまいります。

主要な施策

【資源管理の推進】

- 操業情報の収集体制構築
 - ・ 島しょ地域の漁船にデジタル操業日誌等を配備し、資源管理に不可欠な操業情報を詳細かつ迅速に収集する体制を構築します。
- キンメダイ漁業の許可制等の導入
 - ・ キンメダイの資源管理を効果的に行うため、許可制導入を国に要望します。
- 資源管理強化に伴う漁業経営への影響緩和
 - ・ 漁獲共済掛金助成により制度への加入を促進し、経営の安定化を図ります。
- 島しょ農林水産総合センターの体制強化
 - ・ 研究等の体制を強化し、新たな資源管理や環境変動等の課題に対応します。

【栽培漁業の推進】

- 栽培漁業センターの機能強化
 - ・ 藻場再生や新魚種の生産に対応できる施設へのリニューアルを検討します。

【気候変動への対応】

- 海藻類の増殖手法の調査・検討
 - ・ 藻場の造成に向け、海藻類の増殖手法の調査・検討を進めます。



新たな魚種の種苗生産



藻類の増殖手法の調査検討

中長期的な検討事項

- ブルーカーボン
カーボンプレジット化に関する情報収集 等
- 洋上風力発電
水産業への活用方法等を検討

2 DX分野

現状

- 気象や海洋環境の変動が大きくなり、経験則による漁業操業が困難となっています。
- 漁協職員の高齢化や減少が進んでおり、業務の一層の効率化が求められています。
- 山間部を中心に点在する小規模内水面養殖業では、デジタル技術の導入が遅れています。



現状の観測ブイによる実測(令和5年度撤去予定)



漁協荷捌き作業の状況



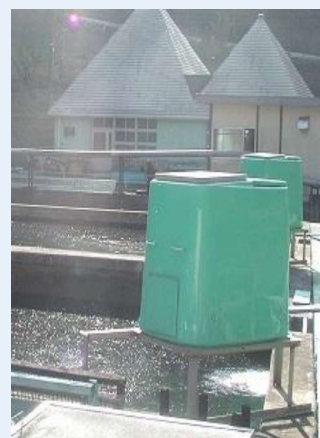
内水面養殖場

- 海況予測システムの普及による計画的・効率的な漁業操業の実現
- デジタル技術導入による漁協経営の効率化
- デジタル技術導入による内水面養殖業の効率化、魚病診断等の迅速化

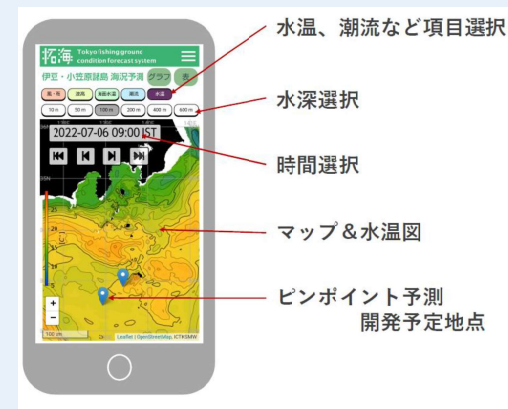
主要な施策

【漁業・養殖業のDX推進】

- **海況予測システムの普及**
 - ・ 漁業者ニーズを踏まえシステムをバージョンアップし、普及を図ります。
- **荷捌き作業の省力化**
 - ・ 漁協の作業の効率化に向け、試験導入したシステムの効果検証を行います。
- **内水面養殖業のスマート化**
 - ・ AI搭載型自動給餌機等の効果を実証し、養殖業者への普及を目指します。
- **操業情報の収集体制構築**（再掲）
 - ・ 島しょ地域の漁船にデジタル操業日誌等を配備し、資源管理に不可欠な操業情報を詳細かつ迅速に収集する体制を構築します。



AI搭載型自動給餌機のイメージ



新たな海況予測システム

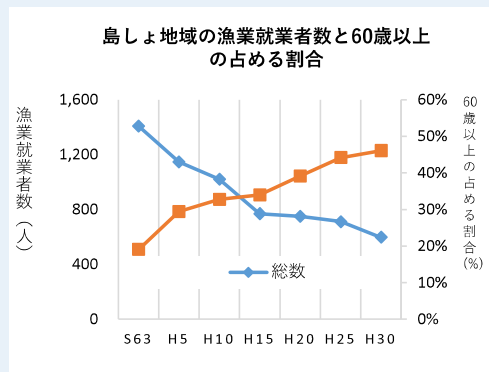
中長期的な検討事項

- 漁業のDXの推進
漁協事務、漁業操業作業の効率化等への導入検討
- 陸上養殖
費用対効果の面から実現性について調査・検討

3 人材育成分野

現 状

- 都の漁業就業者数は、ここ10年間で約30%減少し、島しょ地域では60歳以上が4割以上に増加しており、高齢化に歯止めがかかっていません。
- 新規就業者数は、年間5～6人程度と少なく、3年後の定着率も約5割と、全国（約8割）と比べても低位となっています。
- 多くの漁協ベテラン職員の定年退職が迫る中、業務運営体制の脆弱化が危惧されています。



※平成15年は選考中のなめ三宅村調査表参照
資料：漁業モジュール（産林水産省）に基づき東京都が作成

新規就業者の3年後定着率 (%)

	H27	H28	H29	H30	R1
全国	79.7	77.2	75.0	75.3	85.5
東京都	77.8	53.8	45.5	75.0	54.5

資料：東京都水産課調べ

- 漁家子弟やIターン者の漁業の担い手としての確保と定着率の向上
- 漁村女性・青年の活躍推進
- 漁協職員の確保・育成、ICTやDX技術導入による業務効率化

主要な施策

【担い手の確保・育成】

- 東京漁業就業支援センター（東京フィッシャーズナビ）の運営
 - ・ 漁業就業情報等の発信強化、地域と連携した育成や定着のしくみづくり等により、就業希望者の募集から定着、中核的漁業者となるまでをトータルで支援していきます。



東京フィッシャーズナビによる就労相談



漁業研修

【女性等の活動支援】

- 交流活動等への支援
 - ・ 女性部・青年部活動を支援し、活動参画や他地域との交流を促進します。
- 加工品・特産品づくりへの支援
 - ・ 商品の企画開発、量産体制整備、販路開拓等に関する経費を助成します。



漁協女性部等による加工品の製造



水産加工品の開発

中長期的な検討事項

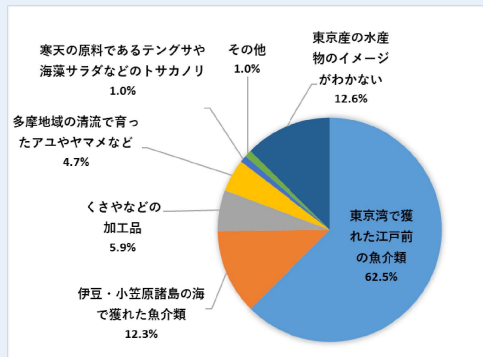
- 担い手育成
 - ・ 漁業者による自主的な人材確保の取組に対する支援
 - ・ 漁業の魅力向上と収益力の強化に向けた取組

4 ブランド化分野

現 状

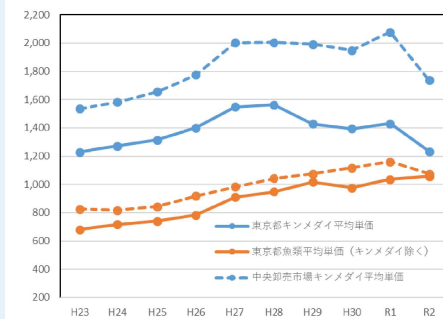
- 全国から多くの水産物が集まる東京では、東京産水産物の認知度や評価は必ずしも高くありません。
- 漁業生産コストの増大や、資源管理の面から漁獲抑制に向けた国の動きもある中、漁業収入を確保していくためには漁獲物の価値を高めていく必要があります。
- 円安や国内市場の縮小等を背景に、国は農林水産物の輸出を促進しています。

東京産水産物のイメージ



資料：令和2年都政モニターアンケート

全国と比較した東京産水産物価格



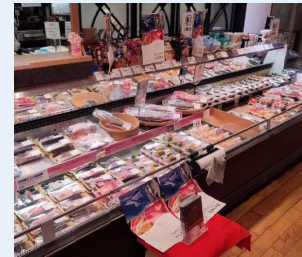
資料：東京都中央卸売市場 市場卸売統計に基づき作成

- 流通の各段階に応じたPR戦略の構築
- 国内市場の縮小や漁獲抑制の動きもある中で市場・消費者の評価向上のための鮮度・品質管理等
- 販路多角化の一環としての海外市場等の開拓

主要な施策

【魚価の向上】

- **東京産水産物のPR**
 - ・小売店でのフェア展開やSNSイベント、生産現場へのバイヤーツアー（商談会）の開催等を通じ、東京産水産物の魅力をPRします。
- **海外販路開拓支援**
 - ・漁業生産者団体が実施する海外での商品提案会等のプロモーション活動を支援します。
 - ・流通・販売のプロを生産現場に派遣し、水産物の鮮度保持や品質管理等の技術を指導します。
- **加工品・特産品づくりへの支援（再掲）**
 - ・商品の企画開発、量産体制整備、販路開拓等に関する経費を助成します。



小売店でのPRイベント



海外での販路開拓(ドバイ)



鮮度保持講習会



産地や漁法を示すステッカー

中長期的な検討事項

- 海外販路開拓における冷凍品や一次加工品の検討
- 東京産水産物のブランド化推進のための人材ネットワークの構築



かつお釣りの神事（神津島村）

かつお漁の豊漁を祈願して江戸時代の文化、文政のころ始められたものと伝えられ、当時の鰹漁をドラマチックに演出した珍しい行事。江戸時代から伝承されている珍しい神事として、昭和33年に東京都無形文化財に、平成11年には国の重要無形民俗文化財として指定されました。

